

第 1 号 様 式

申請時に提出する書類

書類提出日に記入するため、
日付は記入しないでください。

令和 年 月 日

倉 敷 市 長 あて

(自署または記名押印)

〒 710-0833

住所 倉敷市西中新田〇〇

自署の場合は
押印は不要です。

申請者 株式会社 〇〇〇

氏名 代表取締役 倉敷 太郎

電話 (〇〇 - 〇〇 - 〇〇)

雨水流出抑制施設設置補助金交付申請書

雨水流出抑制施設を設置したいので、倉敷市雨水流出抑制施設設置補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり補助金の交付を申請します。

1 補助事業名	倉敷市雨水流出抑制施設設置事業		
2 事業内容	大規模雨水流出抑制施設の設置		
3 事業の目的	雨水の流出抑制による浸水被害の軽減		
4 設置場所	倉敷市 西中新田〇〇		
5 設置する施設の容量	□□. □ m ³	貯留量を記入してください。 (小数第二位切捨)	
6 工事着工予定年月日	令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日		
7 工事完了予定年月日	令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日		
8 工事に要する費用	〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円(税抜)	見積額を記入してください。	
9 工事業者名	名 称		
	所 在 地	見積先の業者名を記入してください。 自社施工の場合は記入不要です。	
	代 表 者	電話	
10 添付書類	1 位置図 2 配置図 3 構造図 4 施工計画書又は工事内容を明らかにする書類 5 見積書の写し又は工事に要する費用を明らかにする書類 6 承諾書 (必要ある場合) 7 着工前写真 8 その他		
11 受 領 方 法	金融機関	☐ 銀行 ☐ 農業協同組合 ☐ 信用金庫 ☐ ()	預金種目 ☐ 普通 (総合) ☐ 当座
	店 舗 名	振込先の記入お願いいたします。	
	口座名義 (カタカナ)	*上記申請者名、請求書、委任状等と一致すること。	
12 確認事項	☒ 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でない		

*この申請書で口座内容を記入された場合は、債権者登録申出書の提出は不要です。

申請時に提出する書類

書類提出日に記入するため、
日付は記入しないでください。

令和 年 月 日

倉 敷 市 長 あて

(自署または記名押印)

自署の場合は
押印は不要です。

土地又は建物所有者(代表) 住所 倉敷市西中新田〇〇

氏名 倉敷 花子

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

雨水流出抑制施設設置承諾書

雨水流出抑制施設の設置について、下記のことを了承し承諾します。

記

1. 雨水流出抑制施設設置場所

倉敷市 倉敷市西中新田〇〇 番地

2. 雨水流出抑制施設設置者

(自署または記名押印)

住所 倉敷市西中新田〇〇

自署の場合は
押印は不要です。

氏名 株式会社 〇〇〇
 代表取締役 倉敷 太郎

電話番号 〇〇- 〇〇-〇〇

3. 上記の土地の所有権を他に譲渡した場合は、その譲渡人に対しこの承諾内容を継承させ、 市に迷惑がかからないようにします。

自署の場合は押印は不要です。

(自署または記名押印) 土地所有者名簿 (複数の場合)

[illegible]

申請時に提出する書類

雨水流出抑制施設設置補助金の交付申請に関する誓約書及び同意書

雨水流出抑制施設設置補助金の交付申請にあたり、下記の誓約事項に誓約し、同意事項に同意いたします。

記

1 誓約事項

(1) 申請書及び提出書類の内容はすべて事実と相違ありません。

2 同意事項

(1) 本補助金の交付要件（下水道使用料、下水道事業受益者負担金、下水道事業分担金及び個人にかかる市税の完納）の調査を行うことに同意します。

(2) 消費税法に規定する課税事業者となり得る場合、本補助に関する課税状況等の調査を行うことに同意します。

(3) 暴力団員等でないことを確認するため、本申請に関する個人情報を岡山県警察本部その他関係機関に照会することに同意します。

倉 敷 市 長 あて

令和 年 月 日

書類提出日に記入するため、
日付は記入しないでください。

(自署または記名押印)

自署の場合は
押印は不要です。

住 所 倉敷市西中新田〇〇

申請者

かぶしきがいしゃ まるまるまる

株式会社 〇〇〇

ふりがな だいひょうとりしまりやくくらしきたろう

氏 名 代表取締役 倉敷 太郎

市税の完納調査
に使用します。

交付決定後、変更があった時に提出する書類

倉 敷 市 長 あて

令和 年 月 日

書類提出日に記入するため、
日付は記入しないでください。

住 所 倉敷市西中新田〇〇

申請者 氏 名 株式会社 〇〇〇
代表取締役 倉敷 太郎

電話番号 〇〇-〇〇-〇〇

雨水流出抑制施設設置変更等承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定を受けた下記の事業について、以下の承認を受けたいので、倉敷市雨水流出抑制施設設置補助金交付要綱第8条第1項の規定により申請します。

1 補助事業名	倉敷市雨水流出抑制施設設置事業
2 対象設置等の種類	大規模雨水流出抑制施設の設置
3 設置場所	倉敷市 西中新田〇〇
4 承認申請内容	1 施設設置に関する仕様変更 2 施設設置に関する金額変更 3 施設設置事業の中止 4 その他
5 変更等の理由	例)見積りの時より安価で製品が入手できたため。
6 添付書類	1 変更に係る図面 2 変更金額のわかる書類 3 設置予定箇所の写真 4 その他
7 その他	中止する場合は、これまでに要した費用は、すべて申請者において負担します。

該当するものに〇をつけてください。

完了後に提出する書類

令和 年 月 日

倉 敷 市 長 あて

書類提出日に記入するため、
日付は記入しないでください。

住 所 倉敷市西中新田〇〇

申請者 氏 名 株式会社 〇〇〇
代表取締役 倉敷 太郎

電話番号 〇〇-〇〇-〇〇

雨水流出抑制施設設置実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定を受けた下記の事業について完了したので、倉敷市雨水流出抑制施設設置補助金交付要綱第9条第1項により報告します。

1 補助事業名	倉敷市雨水流出抑制施設設置事業
2 事業内容	大規模雨水流出抑制施設の設置
3 工事場所	倉敷市 西中新田〇〇
4 完了年月日	令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日 設置完了日を記入してください。
5 施工業者名	名 称 所 在 地 代 表 者 電話 見積先の業者名を記入してください。 自社施工の場合は記入不要です。
6 添付書類	1 完了図面 2 申請者様の宛名入り領収書の写し 3 工事写真(作業中、完了後) 4 収支決算書及び工事費内訳書 5 その他

完了後に提出する書類

収 支 決 算 書

収 支 の 部

科 目	金 額	説 明
市補助金（予定）	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	決定通知書の金額を記入してください。①
自 己 資 金	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	②－①の金額を記入してください。
計	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	領収書の金額を記入してください。②

支 出 の 部

科 目	金 額	説 明
工 事 費	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	領収書の金額を記入してください。
消 費 税	込み	領収書で消費税込みの金額が記載されている場合は「込み」と記入してください。
計	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	領収書の金額を記入してください。

申請者 住 所 倉敷市西中新田〇〇

氏 名 株式会社 〇〇〇
代表取締役 倉敷 太郎

第 9 号 様 式

完了後に提出する書類

請 求 書

令和 年 月 日

倉 敷 市 長 あて

下 記 金 額 を 請 求 し ま す 。

住 所 倉敷市西中新田〇〇

押印は不要です。

法人名 株式会社 〇〇〇

(氏名) 代表取締役 倉敷 太郎

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
請求金額			¥	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

内 訳 雨水流出抑制施設設置補助金

決定通知書の金額を記入してください。

雨水流出抑制施設の管理に関する協定書

株式会社 ○○○

申請者氏名を記入してください。

倉敷市（以下「甲」という。）と代表取締役 倉敷 太郎（以下「乙」という。）は、雨水流出抑制施設（以下「流出抑制施設」という。）について、その機能を十分に発揮させることを目的とし、次のとおり管理に関する協定を締結する。

第1条 本協定の対象とする施設は、倉敷市雨水流出抑制施設設置補助金交付要綱に基づく補助金の交付を受け、乙により設置された雨水流出抑制施設とする。

第2条 雨水流出抑制施設とは、雨水を一時的に貯留させるなどして雨水を流出抑制させる機能を有する施設をいい、具体的には施設の新設又は不要になった浄化槽を活用する等した貯留施設等の本体及び流入管、放流管、流量調整柵、排水ポンプ施設等の総体をいう。

第3条 乙は、流出抑制施設の機能を維持するため、設置目的を理解して維持管理を行い、それに要する費用を負担するものとする。

2 特に、乙は、ます及び排水口等の通常の点検及び清掃に努めるものとする。

第4条 甲は、必要に応じて流出抑制施設の点検を行い、指導・助言するものとし、乙はこれに協力するものとする。

第5条 乙が設置した流出抑制施設の変形、破損及び浮き上がり等又は流出抑制施設の異常からその他のものに事故、問題等が生じても甲は、その責を負わない。

第6条 乙は、流出抑制施設が廃止されない限りにおいて、その施設を存続させ、その保全に努めなければならない。

2 乙は、流出抑制施設を第三者に譲渡するときは、後継管理者から所定の雨水流出抑制施設継承届を提出させなければならない。

第7条 この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、甲、乙両者が協議し、決定するものとする。

第8条 この協定の有効期間は、この協定の締結の日から雨水流出抑制施設設置補助金交付要綱第14条第2項の規定により、雨水流出抑制施設の財産処分の通知を受けた日までとする。

この協定の証として、本協定書2通を作成し、甲乙各1通を保有する。

令和 年 月 日

書類提出日に記入するため、
日付は記入しないでください。

甲 倉敷市西中新田640番地
倉敷市
倉敷市長 伊 東 香 織

自署の場合は
押印は不要です。

(自署または記名押印)

乙 倉敷市西中新田○○

株式会社 ○○○

代表取締役 倉敷 太郎

この書類は原本が2枚必要です。